第1部

平成 27 年度 看護実践研究指導事業報告

1. 概要

報告書の概要

. 本事業の目的と実施方針

平成 13 年度から引き続き、県内看護職が大学の知的資源を利用して自己学習や業務改善ができるようにすることを目指し、看護の実践研究指導・研修の事業として取組んだ。そのため、実施に際しては、単に研修や指導を行うのではなく、県内の看護職の現状を把握して、現場の実態に即応した適切な指導・研修の方法を模索しながら行うこととし、現職者自身の問題解決を促進していくことを重視している。

また、大学としては、これらの活動をする一方で、今後の学部・大学院教育の充実を図り、特色ある活動を導くことを念頭においている。

本事業には、大学と岐阜県内の看護実践現場の看護職者との連携や組織的関係を強化するという観点から、看護研究センターの教員が、本事業の全体的な調整や報告書の取りまとめを担当している。 今年度は、以下の表に示したとおり、4事業(新規1事業、継続3事業)に取り組んだ。

平成 27 年度 看護実践研究指導事業一覧

Νο.	開始年度	事業名	担当者
1	平成 15 年度 (13 年目)	 岐阜県看護実践研究交流会会員への 研究支援	看護研究センター: 大川眞智子、岩村龍子、田辺満子、 小森春佳
2	平成 24 年度 (4 年目)	利用者ニーズを基盤とした退院支援の 質向上に向けた看護職者への教育支援	地域基礎看護学領域: 藤澤まこと、髙橋智子、杉野緑、 加藤由香里、黒江ゆり子 看護研究センター:田辺満子 岐阜県健康福祉部医療整備課: 佐々木真美子、谷藤庸子
3	平成 25 年度 (3 年目)	地域における母子保健活動の充実に向けた研修会	育成期看護学領域: 服部律子、布原佳奈、名和文香、 山本真実、武田順子、松山久美、 田中真理 看護研究センター:小森春佳
4	平成 27 年度 (1 年目)	看護の専門性を高める看護管理者の マネジメント能力向上に向けた支援	機能看護学領域: 両羽美穂子、橋本麻由里、 鈴木里美、百武真理子、水野優子

. 実施方法と事業実績の概要

1. 岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援

本学では、県下の看護職が看護業務の改善・改革や看護サービスの質の向上を図ることを目的に発足した「岐阜県看護実践研究交流会」(以下、交流会とする)の会員を対象に研究支援を行っている。本学教員は本会の賛助会員として、会員である看護職が看護実践の場における問題・課題について主体的に研究への取り組みができるよう、その申請に基づき支援している。

研究支援の運営は、看護研究センター運営委員会の下に設置されている研究交流促進部会が、効果的な研究支援システムとして機能するために交流会役員と協議を重ねつつ実施している。なお、運営 実務は、看護研究センターの教員が担っている。

1)担当者

看護研究センター:大川眞智子、岩村龍子、田辺満子、小森春佳

2)方法と実績

(1) 実施方法

交流会への研究支援申し込みを受けて、学内で担当教員の調整後、初回面接で詳細を把握した上で 支援適用の可否を決定する。教員個人の専門性の限界や助言の偏りを防ぐため複数教員で関わり、期間は支援決定から1年間である。看護職が主体的に研究に取り組むことを重視し、1年間の支援期間内に相談への対応や助言といった支援を行う。また、交流会の活動である「岐阜県看護実践研究交流集会(会員である実践現場の看護職が行った研究について報告・討論する会)」に報告することが求められるため、その報告や抄録・報告書作成に関わる支援も希望に応じて行う。

(2)実績

平成 26 年度は、7 題の申し込みがあり、すべての課題が研究支援の適用となっている(表 1)。研究支援の対象は、病院(4 施設)の看護師 11 名、保健師 1 名であった。支援担当教員は、各領域および看護研究センターから選出された 17 名(各課題につき 2~3 名)である。7 題のうち、新規 6 題、継続 1 題 (3 年目)であった。

また、平成27年度は、平成28年2月1日現在、8題の申し込みがあり、すべての課題が研究支援の適用となっているが、適用後に先方より取り下げ希望が1題あったため7題に支援を実施した(表2)。この7題の研究支援の対象は、病院(5施設)の看護師8名であった。支援担当教員は、各領域から選出された14名(各課題につき2名)である。7題のうち、新規6題、継続1題(2年目)であった。

3)支援を担当した教員の自己点検評価結果

平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月末までに支援を終了した 7 題のうち 6 題の支援担当教員から評価が得られ、支援を受けた看護職の実践活動の改善・充実、今後の実践の充実・改善や質向上につながる可能性や期待が確認された。支援方法としては、大学での面接だけでなく、テレビ会議システムを用いた支援も行われていた。本事業の改善点として、「支援後の公表状況を確認できるとよい」「ウェブ会議システムがあればよい」等の意見が挙がった。

4) 支援を受けた看護職の自己点検評価結果

平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月末までに支援を終了した 7 題のうち 6 題の看護職から自己点検評価が得られ、実践の改善・充実につながったことや今後どのように実践の改善につなげたいかが具体的に記載されており、看護実践の改善につながる研究であったことが確認された。また、支援を受けてよかったことは、すべての研究課題で記載されており、「客観的な視点と広い視野で助言をいただいた」「専門的で丁寧な指導をいただくことができ、よかった」「独りよがりにならず、他者が理解しやすい内容に近づけることができた」など、肯定的な評価を受けていた。

また、本事業への意見・感想として、「今回、研究の必要性を学ぶことができた。仕事をしながら同時進行の中、メンタル的にもサポートしていただけたことに本当に感謝している」「研究として取り組むことで、様々なことについて掘り下げて考えることができた。とても多くのことを学ぶ機会になった」「今後、学会発表をしたい。他のテーマでも研究をしていきたい」「研究を行う楽しさや意義も、少しずつではあるが感じられた。より良い看護実践の場を生み出していけるよう、今回の機会を活かしていきたい」等が挙がっていた。

5)研究支援の趣旨・方法に関する共通理解の強化に向けた取り組み

支援担当教員には、支援開始前に、研究支援事業の趣旨・方法や留意点を個別に説明し、研究支援 に関する教員の認識をより深めることを意図した取り組みを行った。また、初回面接においては、支 援担当教員から支援を受ける看護職に対して、研究支援の流れや方法、抄録・報告書の執筆要綱など を詳細に伝えてもらい、職場のサポート体制や倫理審査体制の確認を依頼した。以上の取り組みは、 次年度も引き続き継続し、適宜、文書・様式類の見直しを図っていく。

表 1 平成 26 年度に支援を開始した研究課題

番号	研究課題	申込者	支援担当教員(所属領域)	支援適用期間 (継続年数)
1	長期隔離されていた患者への隔離解除の働きかけ 易怒性・暴力行為のある患者への援助	病院 看護師 1 名	松 下 光 子 (地域基礎看護学)高 橋 未 来 (地域基礎看護学)	平成 26 年 8 月 ~ 27 年 7 月
2	異食行動減少に向けた効果的な介入 方法の検討	病院 看護師 2 名	日比野直子(地域基礎看護学) 堀 田 将 士(成熟期看護学)	平成 26 年 8 月 ~ 27 年 7 月
3	外来化学療法室のスタッフが有効に 情報共有する方法についての検討	病院 看護師 2 名	橋本麻由里(機能看護学) 山 本 真 実(育成期看護学)	平成 26 年 8 月 ~ 27 年 7 月
4	外来における内服化学療法セルフケ ア支援の充実	病院 看護師 2 名	奥村美奈子(成熟期看護学) 大 井 靖 子(地域基礎看護学)	平成 26 年 10 月 ~ 27 年 9 月
5	看護職者の手荒れの実態調査とその 支援のあり方	病院 保健師 1 名 看護師 2 名	谷口惠美子(育成期看護学) 小澤和弘(看護研究センター) 鈴木里美(機能看護学) 布原佳奈(育成期看護学) H27.4谷口准教授より変更	平成 26 年 11 月 ~ 27 年 10 月
6	片麻痺を伴う脳卒中患者の回復過程 における心理的変化に基づいた看護 支援の検討	病院 看護師1名	星野 純 子(成熟期看護学) 堀 里 奈(地域基礎看護学) 百武真理子(機能看護学) H27.8 堀助教より変更	平成 26 年 12 月 ~ 27 年 11 月
7	当院手術室での災害対応の実用化に 向けた取り組み	病院 看護師1名	梅津美香(成熟期看護学) 大川眞智子(看護研究センター)	平成 27 年 2 月 ~ 28 年 1 月 (3年目)

表 2 平成 27 年度に支援を開始した研究課題

番号	研究課題	申込者	支援担当教員(所属領域)	支援適用期間 (継続年数)
1	小児がんの栄養に関するアンケート 調査	病院 看護師1名	長谷部貴子(育成期看護学) 原田めぐみ(地域基礎看護学)	平成 27 年 4 月 ~ 28 年 3 月
2	介護老人福祉施設における摂食嚥下 に関わるコンサルテーション成果と 課題	病院 看護師1名	古 川 直 美 (成熟期看護学) 原田めぐみ (地域基礎看護学)	平成 27 年 7 月 ~ 28 年 6 月
3	臨地実習指導の看護の質の向上と統 一に向けた取り組み	病院 看護師1名	布 施 恵 子 (成熟期看護学) 加藤由香里 (地域基礎看護学)	平成 27 年 8 月 ~28 年 7 月
4	認知症患者の転倒リスクの検討	病院 看護師1名	窪 内 敏 子 (成熟期看護学) 葛 谷 玲 子 (地域基礎看護学)	平成 27 年 10 月 ~ 28 年 9 月
5	経管栄養を行っている寝たきり患者 の効果的な口腔ケアによる口腔内乾 燥予防への取り組み	病院 看護師 2 名	橋本麻由里(機能看護学) 水 野 優 子(機能看護学)	平成 27 年 10 月 ~ 28 年 9 月
6	認知症治療病棟における感染対策に 対する看護師の意識向上とその行動 変容に向けた試み	病院 看護師1名	石川かおり(地域基礎看護学) 鳴 海 叔 子(成熟期看護学)	平成 27 年 12 月 ~ 28 年 11 月
7	片麻痺を伴う脳卒中患者の回復過程 における心理的変化に基づいた看護 支援の検討	病院 看護師1名	星野 純 子(成熟期看護学) 百武真理子(機能看護学)	平成 28 年 2 月 ~ 29 年 1 月 (2 年目)

2)利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援

1)目的

わが国では急速な少子高齢化のなかで、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に備え、医療・介護のあり方、医療提供体制の改革が進められ在院日数の短縮化が加速している。そのなかで保健医療福祉サービス利用者が、医療機関を退院後も住み慣れた場所で望む療養生活を続けるためには、退院支援に必要な知識・技術を習得し多職種と連携・協働しながら支援方法を構築していく能力をもつ看護職者の人材育成が重要となる。そこで本事業では、県内の退院支援の質向上に向けた看護職者への教育的支援として、県健康福祉部医療整備課と協働で「退院支援教育プログラム(2015 年度)」を策定・施行し、利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援を推進し人材育成の方策を追求する。

本事業は 2012 年度より県内の全看護職者への教育支援として、大学において退院支援に関するワークショップを開催し、2013 年度は個々の看護職者が入院時から利用者ニーズに対応した退院支援が実践できるように、看護職者の知識・意識向上に焦点を置き、退院支援に関する知識を確実に習得できるよう大学での講義・ワークショップの内容の充実を図り、県内の退院支援の質向上に向けた「退院支援教育プログラム(2013 年度)」を策定した。2014 年度は「退院支援教育プログラム(2013 年度)」の内容をベーシック研修(講義・グループ討議を含む)とし(以下、ベーシック研修と記す)、ベーシック研修と 2013 年度研修修了者を対象としたフォローアップ研修(事例検討)からなる「退院支援教育プログラム(2014 年度)」に改善して施行した。そして、2015 年度は 2014 年度施行した「退院支援教育プログラム(2014 年度)」参加者の意見をもとに、自己・自部署・自施設における 1 年間の取り組みと成果を振り返り共有する機会、事例検討において講師からの講評の機会を追加し、リフレクション・新たな知見の修得を促す「退院支援教育プログラム(2015 年度)」を策定した。

2)事業担当者

本事業は以下の担当者で実施する。

藤澤まこと、黒江ゆり子、杉野緑、加藤由香里、髙橋智子(地域基礎看護学領域) 田辺満子(看護研究センター) 佐々木真美子、谷藤庸子(岐阜県健康福祉部医療整備課)

3) 実施方法

県内の退院支援の質向上に向けた看護職者への教育的支援として、県健康福祉部医療整備課と協働で、大学において「退院支援教育プログラム (2015 年度)」を施行する。

- (1)ベーシック研修では、県内の全看護職者を対象とし、退院支援に関する講義による知識の修得、 退院支援の取り組みの理解の機会を提供する。またグループ討議を実施し自施設の退院支援の現状・ 課題についての意見交換を行う。
- (2) フォローアップ研修では、昨年度までのベーシック研修修了者を対象とし、1年間の取り組みと成果の共有、1事例の事例検討と検討内容の共有、および講師からの講評を得る。それらをとおし、研修参加者のリフレクションおよび新たな知見を得る機会とする。
- (3)研修参加者に学びの内容、「退院支援教育プログラム(2015年度)」についての意見に関する質問紙調査を行う。
- (4)質問紙調査結果を踏まえてメンバー間で検討し、県内全体の退院支援の質向上に向けた看護職者への「退院支援教育プログラム(2015年度)」を改善する。

4)結果

県内の退院支援の質向上に向けた看護職者への教育的支援として、ベーシック研修(講義・グループ討議) フォローアップ研修(1 年間の取り組みと成果の共有、事例検討、講評)を企画・開催した。 その研修内容、研修終了後の質問紙調査結果等を以下に報告する。

(1) 退院支援に関するペーシック研修・フォローアップ研修の開催

ベーシック研修は、2015 年 8 月 27 日 (木) 9 時から 16 時 30 分、フォローアップ研修は同日 13 時から 16 時 30 分に岐阜県立看護大学の講義室 6 室を使用して開催した。県内 102 の医療機関の看護職者を対象としたベーシック研修の参加者は 128 名であり 115 名に修了証を付与した。昨年度までの研修修了者を対象としたフォローアップ研修の参加者は 69 名であり、68 名に修了証を付与した。

(2) 質問紙調査による学びの明確化

ベーシック研修における学び

ベーシック研修終了後に参加者全員である 128 名に質問紙調査を実施し、116 名より回答を得た (回答率 90.6%)。調査結果の自由記載内容は文脈に分け意味ごとに分類した(以下【】は分類)。

. 講義における学び: 退院支援の意義・必要性(101件)は【患者・家族が希望する場所で安心して療養生活を継続するために必要】等の7つに、自施設における退院支援の意義・必要性(164件)は【患者・家族の意思決定を支援する】等の7つに分類された。退院支援における看護職者の役割(176件)は【患者・家族の思いを含めて状況を把握する】等の7つに、自施設の退院支援における看護職者の

役割(151件)は【患者・家族の思いを尊重して支援を行なう】等の6つに分類された。多職種との連携の必要性(104件)は【同じ目標に向かい役割を確認する】等の4つに、自施設における多職種との連携の必要性(116件)は【多職種で協働する】等の11に分類された。自施設の退院支援の課題(162件)は【知識・意識・認識の向上が必要】等の15に分類され、自施設で今後取り組みたいこと(160件)は【学ぶ機会を提供する】等の11に分類された。

.グループ討議による学び:「自施設の退院支援の現状と課題」をテーマに、研修参加者が20グループ(各6名)に分かれて60分間意見交換し、討議内容を報告・共有した。その際「課題と今後取り組みたいこと」として、多職種との連携、看護職者間の連携、病棟看護師の知識・認識の向上、入院時からの自立に向けた支援等が報告された。

フォローアップ研修における学び

フォローアップ研修では、参加者が 5~6 名の 12 グループに分かれてグループ討議を行った。フォローアップ研修前と研修終了後に参加者全員である 69 名に質問紙調査を実施し、研修前は 68 名より(回答率 98.5%)、研修終了後は 69 名より回答を得た(回答率 100%)。調査結果の自由記載内容は文脈に分け意味ごとに分類した。

. 昨年度の自施設の課題:2014 年度までの研修参加者が振り返った昨年度の自施設の課題(111 件)は【院内の退院支援体制・退院支援ツールの整備】等の8つに分類された。

.1年間の取り組みの振り返り:1年間の個々での取り組み(84件)は【実践能力向上に向けた取り組み】等の9つに、取り組みの成果(34件)は【看護師の実践能力が向上した】等の5つに分類された。自部署としての取り組み(63件)は【退院支援体制の構築】等の6つに、自部署としての取り組みと成果(39件)は【カンファレンスの機会を設けたことによる成果】等の7つに分類された。組織としての取り組み(97件)は【退院支援体制の充実を図る】等の7つに、困ったこと、困難であったこと(134件)は【看護師の退院支援に対する意識や力量に差がある】等の11に分類された。

. フォローアップ研修からの学び: フォローアップ研修で学んだこと、考えたこと(158 件)は【グループ討議により多施設の現状が把握できる】【事例検討により退院支援のあり方を考える】【リフレクションを通して意思決定支援の重要性を学ぶ】等の22に分類された。フォローアップ研修参加者自身・自部署・自施設で取り組みたいこと(166 件)は【学ぶ機会を確保する】等の5つに分類された。

5)参加看護職者の意見

ベーシック研修に対する意見(69 件)では【退院支援の課題を考える機会になった】には[退院支援の必要性と課題を認識した][退院支援を振り返る機会になった]等があり、【有意義な研修だったので研修での学びを還元したい】には[多くを学び勉強になった][研修での学びを今後に生かしたい]等の意見があった。フォローアップ研修に関する意見(53 件)は、【他施設との交流による成果】として[自身の考えや視野が広がった][自施設の課題が見えた]等があり【フォローアップ研修全体の感想】として[有意義で充実した研修であった][話し合い振り返ることで意欲向上につながった]等が示され【退院支援の充実に向け頑張ろうと思った】は、[退院調整に的確に関われるよう頑張ろうと思った][患者・家族の意思を尊重して支援したい]等の意見があった。

6)教員の自己点検評価

(1) 看護実践の場に与えた影響

本年度の事業では、ベーシック研修では社会情勢や高齢化の現状を踏まえた退院支援の意義、退院支援における看護職者の役割、他職種の連携の必要性を学んだことが確認されたが、自施設の現状を振り返ると退院支援を進めるうえで困難な現状があることも伺えた。フォローアップ研修参加者は、研修参加前に改めて自己・自部署・自施設の課題を振り返り課題を再認識したことで、他施設間の取り組みの共有を課題解決の示唆を得る有効な機会と捉えており、今後の取り組みにつなげていく意欲が伺えた。また事例検討での支援方法の検討により、患者・家族への意思決定支援の重要性を再認識していた。意思決定支援の方策として、支援者である看護師の実践能力の向上に向けた教育や、多職種との連携による継続看護に向けた取り組み、そして院内全体の退院支援体制の構築に向けた取り組み等が認識されており、自施設の退院支援の質向上に向け効果的な研修であったと考える。

(2) 本学の教育・研究に与えた影響

研修参加者の所属施設には本学の実習施設も含まれており、研修修了者が自施設で利用者ニーズを基盤とした退院支援に取り組むことにより充実した実習につながる。また本学の卒業者も参加していることにより生涯学習の一助となり、今後自施設で退院支援の質向上に取り組めることが期待できる。

7) 今後の課題、発展の方向性

本事業での看護職者への教育支援が、県内全体の退院支援の質向上に向けた看護職者の人材育成として貢献できるよう、県健康福祉部医療整備課と協働で、次年度も「退院支援教育プログラム」の施行・改善を継続したいと考える。今後はフォローアップ研修修了者が、自施設の退院支援の質向上に向け中核となり、支援内容の充実、退院支援体制の構築、スタッフ教育等に取り組んでいけるよう、退院支援の実践力向上に向けた「アドバンス研修」を企画・運営する予定である。

3.地域における母子保健活動の充実に向けた研修会

1)はじめに

岐阜県の周産期医療は、近年集約化がすすみ、医療施設がそれぞれの役割をもってハイリスク妊産婦とローリスク妊産婦のケアを行っている。県内の助産師の半数以上は、病院に勤務しているが、県内の出産の約7割が診療所での分娩である。助産師の役割も周産期医療センターでハイリスク妊産婦のケアに携わる助産師とローリスクの分娩を取り扱う診療所の助産師と2分される傾向にある。

助産師の専門性に関してみれば、ローリスク妊産婦からハイリスク妊産婦への看護、地域での育児 支援、母乳育児支援、女性の健康支援、思春期の子どもたちへの支援など周産期のみならず、幅広い 分野にわたっている。

また助産師の生涯教育に対する要望については、県内で働く助産師の情報交換も含め「母乳育児」や「助産技術」「周産期の医学的知識」「育児支援」などのテーマがあげられている。研修会の開催についても県内で気軽に参加できることのメリットは大きいが、大学での開催となると地域的なアクセスが限られ、遠方の地域からは参加しにくいという声があった。

助産師を対象にした研修会であっても、助産師の関心は幅広く、妊娠期から育児期まで様々な職種と連携を取りながら支援活動を行っている。特に周産期においては、地域で生活する家族が主体であることから、常に対象者である家族に視点をおいた支援が必要である。そのために助産師の専門性を高めることは、他の看護職との連携を深め、助産師としての役割を果たしていくことが要求される。

そこで昨年度は、助産師のみならず県内の母子保健に関わる看護職のニーズにこたえるため、東濃地域で、地域の保健師も含めた研修会を行い、母子保健活動を深めるきっかけとなる成果を得た。今年度も同様に助産師や保健師、NICU の看護師を対象とし、地域で取り組む育児支援というテーマで研修会を行った。

研修会は中濃地区と岐阜・西濃地区で2回開催を予定した。岐阜・西濃地区の開催は、平成28年3月10日になったため、本報告書では、昨年度の岐阜地域と今年度の中濃地域の結果のみ報告する。中濃地域の研修会では、地域の課題に焦点をあてた。助産師の主体的な活動を促進していくためには、母子保健行政や周産期医療の現状を把握し、課題意識をもって仕事の改革改善を行っていくことが必要である。また助産師のみならず、保健師や看護師、医師との連携を図り、地域を含めた母子保健の発展ができるように取り組んでいくことが求められている。母子保健に関わる看護職の今後の活動をサポートし、県内の母子保健活動のネットワークを構築することで、助産師のみならずそれぞれの専門性を発揮できる働き方を考えていくことが、この事業の趣旨である。

2)担当者

育成期看護学領域:服部律子、布原佳奈、名和文香、山本真実、武田順子、松山久美、田中真理 看護研究センター:小森春佳

3)研修会の開催

(1)目的

地域で取り組む育児支援を考える目的で2回の研修会を開催した。平成27年3月の昨年度第2回は 岐阜地域で「地域で取り組む育児支援-医療施設、地域保健、子育て支援の連携を目指して」という テーマで行った。平成27年度第1回は中濃地域で同様のテーマで研修会を行った。

(2)研修会の日時・場所

平成 26 年度第 2 回研修会

日時:平成27年3月13日(金) 13:30~16:30

場所:岐阜県立看護大学 講義室 105

平成 27 年度第 1 回研修会

日時:平成27年11月17日(火) 13:30~16:30

場所:関市保健センター 2F 会議室

(3) プログラム

平成 26 年度第 2 回研修会

「地域で取り組む育児支援 - 医療施設、地域保健、子育て支援の連携を目指して」

13:30~13:35 はじめに

13:35~14:15 地域の産科診療所での助産師外来での支援

ゆりレディースクリニック 助産師 後藤 有里

14:15~14:55 地域の産科診療所における助産師活動

永田産婦人科 助産師 市橋 洋子

14:55~15:35 子育て支援センターにおける実践活動からみた子育ての現状 各務原市 あさひ子ども館 保健師 小林 理恵子 15:35~15:45 休憩

15:45~16:30 グループディスカッション・まとめ

平成 27 年度第 1 回研修会

「地域で取り組む育児支援 - 医療施設、地域保健、子育て支援の連携を目指して」

13:30~13:35 はじめに

13:35~14:15 助産師会が行う妊娠期からの育児支援教室

岐阜医療科学大学 助産師 森 仁美

14:15~14:55 地域の中核病院での助産師活動

中濃厚生病院 助産師 橋 仁美

14:55~15:35 関市での母子保健活動の取り組み

関市保健センター 保健師 可児 京子

15:35~15:45 休憩

15:45~16:30 グループディスカッション ・ まとめ

4)研修会の内容

(1) 平成 26 年度第 2 回研修会

参加者

助産師 12 名、保健師 8 名、保育士 1 名 学生 5 名 教員 7 名 計 33 名 研修会での学び

- ・地域の周産期関係機関の活動状況が詳しく分かり、又、助産師の方が何をねらって妊産婦指導されているのかが分かり良かった。
- ・特に行政が行う両親学級の参加者が少ない実態から診療所で行われる教室や、保健指導内容を把握 したいと思っていたので大変参考になった。
- ・今後の自分自身の妊婦さんとの関わり方、保健指導の方法、見方、考え方を見直すことができた。
- ・他施設で行っている方法など、とり入れられそうなこと、参考になることを聞くことができた。
- ・病院・地域・行政のつながり、連携が重要だということを改めて学ぶことができた。また、妊娠期から育児期まで継続的に支援していく体制を整備していくことが子育てを支援し、子育てしやすい 環境づくりとなっていくと感じた。

(2) 平成 27 年度第 1 回研修会

参加者

助産師6名、保健師6名、その他1名、教員7名 計20名 研修会での学び

- ・それぞれの施設における支援体制を知ることができた。
- ・妊婦健康診査費用の助成用紙で妊娠期に使いきれなかった余りが活用できていないともったいない ので、他で使用できるといいという意見がきけた。声を出して発信していきたい。
- ・自分の気になっていた話題について話を聞くことができ、参考になりました。特に最後の意見交換 の時には様々な意見をいただくことができありがたかったです。
- ・医療機関や市町村以外、助産師会でも妊婦教室を実施している事を初めて知った。いろいろな立場の専門職が行う教室を、妊婦さんが選べる事ができよいことだと思った。

5)今後の課題

(1) 研修のテーマについて

今回は、行政を含めた地域の子育て支援と医療施設との連携をテーマに研修会を行った。この研修会の成果としては、参加者は各自の業務の範囲以外の地域での母子保健に関する看護実践の内容について、当事者から実際に説明を聞くことで、どんな施設の誰と連携を取ればよいか、具体的な方法を学ぶことができたという意見があり、今後の業務により良い影響があったと考えられる。参加して良かった、という声が多かったのも、業務に役立つと感じてもらえたからであろう。

このような研修会は、大学が主催でないとなかなか実施できない状況である。本学の役割として、 地域の看護職が参集してケアを考える機会を作ることは、重要である。また参加者からは、引き続き 地域の看護職が「子育て支援」について情報提供や事例検討をする研修会を開いて欲しいという要望 が多かった。今後もこのようなテーマで研修会を実施していきたい。

(2)参加者の確保について

地域を対象としているので、該当の地域に複数回にわたって呼びかけることも必要である。また実 習施設の看護職との繋がりを活かし、積極的に参加を呼びかけていく。

(3) 実施場所について

研修会の実施場所は、岐阜県内のあらゆる場所を考えているが、今後は、まだ研修会を行っていない地域での実施を予定している。

4.看護の専門性を高める看護管理者のマネジメント能力向上に向けた支援

1)目的

岐阜県下の看護管理者や次世代の看護管理者を対象としたワークショップにより、過去 3 年間の看護管理者のマネジメント能力に関する共同研究の成果の共有と看護管理者のマネジメントの現状と課題を確認する。さらに看護の専門性を高める看護管理者のマネジメントに関する学習会を月 1 回程度開催し、課題解決に向けた方策を検討することである。

2)事業担当者

機能看護学領域:両羽 美穂子、橋本 麻由里、鈴木 里美、百武 真理子、水野 優子

3)実施方法

本事業は、ワークショップ 1 回、学習会 3 回とした。開催にあたり、看護実践現場からの協力者として、基盤となった共同研究のメンバーと企画会議を 2 回行った。

ワークショップ開催のお知らせは、岐阜県内 103 病院の看護部長宛に案内文書を郵送し、参加者を募った。学習会は、ワークショップ参加者に、案内文書を配布し、希望者を募った。また、参加者の同僚等の途中参加も可とした。

4)ワークショップの開催

(1)趣旨

ワークショップの趣旨は、これまでに 3 年間取り組んできた看護の専門性を高める看護管理者のマネジメントに焦点を当てた研究の成果と、グループワークにより看護の専門性を高める看護管理者の取り組みの現状と課題を共有し、マネジメント能力の向上を図ることである。

(2) ワークショップのプログラム

日時:2015年10月3日(土) 10:00~12:00

場所:岐阜県立看護大学講義室 105

内容:これまでの共同研究の成果報告「看護の専門性を高める看護管理者のマネジメント能力向上に関する取り組み」とグループワーク「看護の専門性を高める看護管理者のマネジメントの現状と課題」および全体共有を行った。

(3) ワークショップの実施状況

参加者

参加者は、本ワークショップの講師およびファシリテーター7名を含めて合計 38 名であった。職位別にみると看護部門管理者7名、看護師長等19名、主任・副師長等12名であった。所属施設は、全員病院であった。

グループワーク

グループワークは、職位別に 8 グループを編成し、組織の理念に合った看護の専門性を高めるための看護管理部門管理者と病棟管理者の連携におけるマネジメントの現状と課題について共有した。各々の立場・役割の中で課題に感じていることとして、人材育成に関する課題が多くあがり、学習会では、中堅看護師、主任看護師、看護師長(病棟師長)看護管理部門管理者の育成に焦点を当てていくこととした。

参加者の評価

ワークショップの参加の理由は【上司の勧めがあった】【管理職としてのマネジメントに関する学習 意欲がある】【マネジメントに関する学習意欲がある】【管理者として悩みや不安がある】【テーマに惹 かれた】等であった。

ワークショップでの学びの内容は、【各施設の現状や課題の共有】【システム運営の重要性と方法】【今後の取り組みの方向性の明確化】【自己の役割の明確化】【不安の消失や安心感の出現】【スペシャリストへの支援】【マネジメントに関すること】【自己の動機づけ】【管理者の考えの把握】【自己の思いを語る必要性】【管理職間の情報共有、連携】【実践と管理の違い】【スタッフへの技術向上支援】の 13 項目であった。

5)学習会

(1)趣旨

組織や職位を超えて、それぞれの立場から自由に意見交換することを通して、「学習する組織」を参考に、互いに学び合うことを体験し、各自の課題への解決方法に示唆を得る機会とする。また、課題を解決していくにあたり、必要な知識等についても学習する機会とすることである。

(2)第1回学習会

第1回学習会は2015年10月31日の10:00~12:00に本学講義室104で開催した。

学習会のテーマは、「主任・中堅看護師の育成に関する、組織理念に合った、看護の専門性を高めるためのマネジメントについて、それぞれの職位の立場から課題を出し合い、その解決方法を考える」であった。

参加者は、看護部門管理者3名、看護師長等4名、主任・副師長等1名の計8名であった。

(3)第2回学習会

第2回学習会は2015年11月28日の10:00~12:00に本学講義室104で開催した。

学習会のテーマは、「看護師長の育成に関する、組織の理念に合った、看護の専門性を高めるためのマネジメントについて、それぞれの職位の立場から課題を出し合い、その解決方法を考えるであった。参加者は、看護部門管理者3名、看護師長等5名、主任・副師長等1名の計9名であった。

(4)第3回学習会

第3回学習会は、2016年1月23日の10:00~12:00に本学講義室103で開催した。

学習会のテーマは「看護部組織の理念に合った、看護の専門性を高めるための看護管理者のマネジメントについて、看護管理部門管理者の役割を中心にそれぞれの職位の立場から考える」であった。参加者は、看護部門管理者3名、看護師長等8名、主任・副師長等5名の計16名であった。

(5)参加者の評価

グループワークという形が様々な施設の方の想いを聞くのに心が和み話しやすい環境だった。今後の自分の行動に活かせることができる意見を多く聞くことができ充実していた。職位に関わらず様々な段階でのマネジメントについて考え、今ある仕組みをどのように動かすかなど興味深く学習できた、等の意見があった。

6)看護実践の場に与えた影響

管理的立場にある看護職者は、部長 師長等の組織の縦ラインにおいて、各立場で捉えている課題等を共有し、組織全体を見据えたマネジメントのあり方について考えたいという学習ニーズがあった。看護活動の変化として、管理者としての自身の言葉によってスタッフに意図が伝わり、人を動かすことができた。看護がやりがいに感じられたというスタッフからのフィードバックを得られた参加者もいたことから、ワークショップや学習会での学びを実践に活用している状況が確認できた。

7)今後の課題

平成 27 年度は、ワークショップと学習会を土曜日に行った。参加者は、休みの日などを使っての参加であったが、学習ニーズが高いと思われるため、組織公認の学習機会となるように実施日を検討する必要がある。今後は、参加者の取り組み状況や取り組み上の課題などについて検討し、学習したことが看護の改善・充実のための実践に活かせるように支援していく必要がある。